
**平成 22 年度 第 1 回 府中市高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画推進協議会
議 事 要 旨**

[日 時] 平成 22 年 9 月 27 日 (月) 10:00～11:50

[場 所] 北庁舎 3 階 第 1 会議室

[出席者]

1 委 員

石渡委員、角田委員、杉田委員、鈴木（恂）委員、近藤委員、竹内委員、能勢委員、日高委員、島村委員、矢ヶ崎委員、和気委員（会長）

（欠席者）鈴木（眞）委員、田口委員、武市委員

2 事務局

戸井田高齢者支援課長、田添介護保険担当主幹、柏木高齢者支援課長補佐、中野在宅支援係長、鈴木在宅支援係施設担当主査、関根介護保険係長、吉野給付指導係長、山田介護認定係長、山中予防マネジメント担当主査、村岡包括マネジメント担当主査、立浪主任

3 傍聴者 なし

4 コンサルタント会社

田中、中村

[日 程]

1 開 会

2 議 事

(1) 「府中市高齢者保健福祉計画・第 5 期介護保険事業計画」策定のためのアンケート項目（案）について

(2) 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定等に関する事項について

(3) その他

[配布資料]

・資料 1 「平成 22 年度府中市高齢者保健福祉計画・第 5 期介護保険事業計画調査票（案）」、「調査ごとの設問項目 目次」、「調査の目的、調査項目の新旧対照」、各調査票「①高齢準備期調査（案）～⑫日常生活圏域ニーズ調査（案）」

・資料 2 地域密着型サービス事業者・地域密着型介護予防サービス事業者の指定について

・資料 3 平成 22 年度 基盤整備計画の進捗状況について

[議事要旨]

1 開 会

【説明】

事務局より開会の挨拶、日高委員、角田委員から自己紹介がなされた。

2 議 事

(1)「府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画」策定のためのアンケート項目(案)について

【説明】

事務局より、資料1に基づき「平成22年度府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画調査票(案)」、「調査ごとの設問項目 目次」、「調査の目的、調査項目の新旧対照」、各調査票「①高齢準備期調査(案)～⑫日常生活圏域ニーズ調査(案)」についての説明が行われた。

【質疑応答・意見】

「意見A」

- 「①高齢準備期調査(案)」の2ページ、F4-1の「2. 家族等はいないことがあり、時々ひとりになる(週1～2日程度)」は、家族が買い物に行き、ひとりになるというケースも含まれ、表現が曖昧で回答しづらい。もう少し具体的に「家族が勤めに出ている」とした方が良い。次の「3. ひとりであることが多い・いつもひとり(週3日以上)」も、「家族が勤務に出ている」等お年寄りにも分かりやすく、回答しやすい表現にした方が良い。

「意見B」

- F4-1「日中、あなた以外に、ご家族等に家にいらっしゃいますか。」の設問の趣旨は日中独居かどうかということであるので、それが分かるような形で修正をした方が良い。「日中あなたはおひとりであることが多いですか、少ないですか」等、シンプルな質問で良い。家族の就労形態、仕事の仕方によっても変わってくるので工夫が必要である。

「意見C」

- 6ページの問14「現在収入のある仕事についていますか。」、問14-1「どのようなかたちで働きたいと考えていますか。」は、高齢者は収入がなくともボランティアの仕事をしている方が非常に多いため、それについての質問及び項目を入れた方が良い。

「回答C」

- 就労状況が前提となっているので、もしボランティアを入れるのであれば、別途設問を作るしかない。

「意見D」

- 収入があることが前提となっているが、年配の方は収入を目的とせずボランティアに出ている方も多数いるので、その様な状況も把握できるのではないか。

「意見E」

- 「仕事」の捉え方もそれぞれ違うので難しい。「仕事についている」と「仕事をしたいが」の間に何か必要かもしれない。

「意見F」

○なるべく設問数を減らすとの意味ではボランティアについての設問は必要でないかもしれないが、高齢者の中には収入目的でなく、元気に活動されている方々もいる。

「意見G」

○「1. 仕事についている」をもう少し幅広く表現しても良い。しかし、仕事を自分の中でどう捉えるかによるので難しい面もある。ボランティアも仕事と捉える人もいる。

「意見H」

○8 ページの間 22 以降に、「社会活動への参加についておたずねします」とあるが、これらの設問を就労についての設問の近くに掲載すれば良いのではないかと。認知症の後に就労の設問が出てくるので、唐突な印象を受ける。就労状況についてと社会活動についての設問を近くに配置することで、もう少し回答しやすくなり、頭の整理もできる。

「回答H」

○確かに認知症の設問の後に就労の設問というのは違和感がある。再度調整したい。

「意見I」

○「①高齢者準備期調査（案）」の設問について、この世代の方々のご自身の親の介護問題をも重く担っている。8 ページの間 19「現在、あなたの生活に大きな位置を占めるものは何ですか。」の設問に、「3. 介護」との選択肢があるが、これに絡めた設問がそれ以降全くない。もう少し地域の実情を把握する意味でも、単に「高齢準備期」の範囲に絞らず、要介護予備軍と捉え、情報を提供できるような形にした方が良い。包括支援センターについての設問もないが、介護と医療に繋がるような設問をもう少し盛り込むと良い。

「回答I」

○頂いた意見を反映しながら、改めて検討したい。

「質問J」

○「①高齢者準備期調査（案）」は30問あるが、かなり絞り込んでこの設問数となったのか。

「回答J」

○最初の検討では40問程度あり、設問をきちんと読んで最後まで回答して頂きたいとの思いから、回答者が答えられる限界としてこの設問数とした。

「意見K」

○設問数のボリュームはこの程度で調度良いと思うので、あとは取捨選択の問題である。この調査票は府中市オリジナルとのことなので、大変素晴らしい意味のあるアイデアだと思うが、設問が社会参加等に偏りすぎているので、地域包括等と関連付けて介護についての設問も入れると良い。

「意見L」

○地域づくりについて、他の調査票には災害時の設問も含まれているが、「①高齢者準備期調査（案）」にだけ含まれていない。地域というものを最も意識するのは、災害時のことを考えた時であるので、災害時に自分が地域にどんな貢献ができるか等の設問を設け、災害時に対する意識付けができると良い。

「回答L」

○災害時についての設問については検討したい。

「意見M」

- 高齢準備期ということで、認知症の設問の中に「認知症に備えて自分で今のうちに準備しておきたいこと」等の設問があっても良い。

「質問M」

- 認知症についての設問について、「認知症に備えて自分で今のうちに準備しておきたいこと」とは例えばどの様なことか。

「回答M」

- 例えば、認知症になった時のために自分自身のことを書き記しておくことや、認知症になった時にお願したいことを書いておくエンディングノートを作ること等である。介護保険がはじまった当初に比べ、最近はそれらの準備をしておきたいという人が増えている。

「質問N」

- 「認知症になった時のための準備をしているか」等、抽象的な設問でも良いのか。

「回答N」

- 具体的にする必要はなく、「考えているか」等の表現で良い。

「質問O」

- 「②高齢者一般調査（案）」と「⑫日常生活圏域ニーズ調査（案）」、「①高齢準備期調査（案）」と「⑩医療と介護の連携調査（案）」の対象者は重複しないのか。

「回答O」

- カテゴリーが重複する対象者もいるが、全てにチェックを入れてバッティングしないようにする。

「質問P」

- 「⑫日常生活圏域ニーズ調査（案）」はこのままで良いのか。

「回答P」

- 国から正式にアンケート案が出るのは10月の予定となっている。これらは国が示している案となるので、市としてはこのまま行いたい。

「意見Q」

- ⑧から⑪の調査票について2点あるが、1つ目は災害時の要援護者事業について、「②高齢者一般調査（案）」等の中で、市民に向けた設問は設けられているが、事業者がどれだけ参加できるのかが非常に重要であり、災害時に何か体制をとっているのか、又は何かしらの準備をしているのかとの設問があっても良いのではないかと。2つ目に危機管理について、利用者から情報の公開を求められた際にどうするのか、また事故発生時にスタッフと事業主のマニュアル整備はされているのか等の設問も加えると良い。

「意見R」

- 事業者向けの調査の中で災害時の安否確認や危機管理についての設問を盛り込み、どの様な認識を持っているのかを問うかどうかについてですね。

「回答QR」

- (事務局)協力して頂けるのか、またどの様な協力体制をとっているのかについては検討したい。

「意見S」

- 薬剤師として医療の立場からの意見となるが、薬手帳の薬履歴を通じた医療機関同士の連絡システムがあるが、患者は府中市の健康手帳等様々な手帳を持っている。また、要介護者は訪問介護やヘルパー等、あらゆるサービスを受けている。医療機関同士のカンファレンスを行うことが最も理想的ではあるが、ターゲットをケアマネジャーにした情報提供のための統一フォーマットの作成が必要である。可能な限り負担をかけない形で、医療機関の情報を介護に携わる方々に効率良く伝えられることが望ましい。

「質問S」

- 薬手帳の情報は、近所の薬局限定のものか。

「回答S」

- 患者にも常々説明しているが、薬手帳の情報は全国の医療機関共通の情報となることを目指している。特に医療機関を跨いで薬をもらう際は、保険証と一緒に必ず提示するように推奨している。浸透はしているものの、徹底はされていない現状であり、また、医療機関同士で伝達されている情報が介護の現場へは伝わっていないと感じることが多々ある。

「意見T」

- 高齢者は複数の医療機関を受診している場合が多いので、服薬管理が必要となるが、その情報が一元化されていないとのことである。日本全国では不可能かもしれないが、府中市だけでもそれができないのか。

「意見U」

- 特に、ケアマネジャーに対しての情報提供が有効ではないかと考えている。医師、歯科医、薬剤師等の間では薬手帳による情報伝達ができているかと思うが、それが介護の現場につながっていないので、ケアマネジャーを介して伝えてはどうかということである。

「回答TU」

- それも踏まえて、何を課題として考えていけば良いか再度検討したい。

「意見V」

- 府中市では、75歳以上の単身者に災害時の緊急キットを配布したが、その中に服薬記入欄があるので、それを利用してはどうか。

「回答V」

- 災害時要援護者対策として立ち上げた医療情報緊急キットは、医療現場で対応する際に個人情報を実に伝えることを趣旨として始めた。緊急キットに服薬記入するとの考えは非常に良いが、患者さんに薬を提供する際に薬名を読み上げる等、一声かけることでケアマネジャーも服薬の確認ができ、情報更新の機会になるのではないか。

「意見W」

- 大抵の高齢者は20種類前後の薬を服用しているので、口頭で伝えることは現実的に難しい。また、間違いも起こりやすい。個人情報の問題も当然あるが、正確な情報を伝達するとの意味で、情報の交通整備をする機能を備えた手帳があれば良い。また、服薬内容は頻繁に変わるので、緊急キットに服薬記入をすることも非常に困難である。

「回答W」

- 服薬内容の変化スピードも人それぞれ異なるので、一律に制度化することは難しい。1人1人に

対応できる形を取らなければならない。

「意見 X」

- 緊急時の情報と日常的な情報は次元や質が異なるので、それを同時に論ずることは難しいかと思うが、医療と介護の現場で情報共有がなされていないとの問題に対し、何かしらのパイプが必要である。イメージとしては、服用内容の記載も含め、ケアマネジャーが一目で分かるようなものである。

「回答 X」

- 緊急キットのマニュアルとしては、薬手帳もこの中に入れるとのことである。
- 具体的なことは再度検討する。

「意見 Y」

- 訪問調査について、再度説明をお願いしたい。

「回答 Y」

- 国からは記名式で調査するよう示されている。「⑫日常生活圏域ニーズ調査（案）」の1ページ上にあるように、あて名シールを貼るスペースがある。ここを見れば送付して頂けたのかが分かるので、送っていただけていない方については、この調査票の中からピックアップして、自宅を訪問する。

「意見 Z」

- 「③介護予防に関する調査（案）」の6ページ、マイプランについて、問9-4「これらのサービスを利用しない理由は何ですか。」との設問があるが、日常生活において自身で努力すれば良いとの理由で利用されない方が多くいる。これらの方々に該当する回答がないように思うが。

「回答 Z」

- 選択肢を広げたい。

「意見 I」

- 「④介護保険居宅サービス利用者調査（案）」の4ページ、問4-1「その理由は何ですか。」の回答欄に「1. サービスの回数が足りないから」、「2. サービスの種類が足りないから」とあるが、「多い」や「少ない」との表現にした方が良い。また、問4-2「その理由は何ですか。」も同様に、「1. いま利用しているサービスで満足しているから」とあるが、「足りている」との表現にした方が良い。次に、5ページの間6「これからどのような介護保険サービスを利用したいですか。」の設問に関しては、現在か将来かの状態によっても変わるので、回答しづらい。次に、「⑤介護保険施設サービス利用者調査（案）」について、家族としては施設に入ったからそれで終わりではないので、面会も含めてどれくらいの頻度で施設に行くのかとの設問を盛り込むと良い。「⑧ケアマネジャー調査（案）」の6ページ、問17「サービス提供事業所に関する情報収集や連絡・調整はどのようにしていますか。」との設問で、介護サービス情報の公表情報や第三者評価等が含まれていない。この回答欄にあるものを利用して欲しいとの意向もあると思うが、それらも加えて欲しい。また、「⑩医療と介護の連携調査（案）」の7ページ、問19「あなたは、あて名の方の在宅での療養生活を継続するためにどのようなことを希望しますか。」との設問があるが、看取りまで必要であるので、それを意識した設問を入れると良い。

「回答Ⅰ」

○頂いた意見を一問一答形式にし、後日対応したい。

「意見Ⅱ」

○日常生活圏域と活動の現状が合っていないので、その見直しが課題ではないか。現行の高齢者保健福祉計画と第5期介護保険事業計画との間でどう調整を図るのか、また地域福祉との関係での取り組み状況はどうか。

「回答Ⅱ」

○高齢者をベースに6地域に分けている。

「意見Ⅲ」

○それが現状に合っていないのではないかと。もう少し小分けにならないかとの声がよく聞かれる。社会福祉協議会の立場としては、小地域の地域割りをするとともに、市民の声を聞きながらサービスを利用しやすいような形にすると、より有効な活動ができるのではないかと。

「回答Ⅲ」

○これらは従来からの課題となっており、現在府中市は大きく6圏域で施設整備を行っていく方向である。ただ実態としては、包括の考え方が新たに出てきたので、小地域の中で把握をしながら相談に応じ、対応していくとのことで、6圏域の中にまた11圏域を作り、包括を中心とした地域支援をしていくとの流れになっている。

「質問Ⅳ」

○現行の6圏域とは別に、包括支援センターを以って11の圏域に分けるということか。

「回答Ⅳ」

○使い分けをしながら、用途に応じて対応したい。

○基本的には、より小地域をベースとする考え方に移ってきている。

○要援護者を考えると大きい地域割りでは把握しきれないので、11圏域で進めたい。

「意見Ⅴ」

○地域割りについては、もう1度再検討して頂きたい。ただ、子どもや障害者の分野ではまた考え方が違うのが難しいところであるので、それをどう調整していくかとの問題もある。また、社会福祉協議会もこれに合わせて活動を展開していかなければならない。

■調査票については、10月4日月曜日までに意見を頂きたい。なお、調査種別のタイトルは配布時に変更する。

(2) 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定等に関する事項について

【説明】

事務局より、資料2に基づき「(2) 指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定等に関する事項について」の説明が行われた。

【質疑応答・意見】

「質問A」

○ジャパンケアサービスは何か理由があって活動を休止していたのか。

「回答A」

○武蔵野、府中、小平のオペレーションセンターを統合しようとの動きが経営上の理由から一時期あったためである。

(3) その他：平成22年度 基盤整備計画の進捗状況について

【説明】

事務局より、資料に基づき「平成22年度 基盤整備計画の進捗状況について」の説明が行われた。

【質疑応答・意見】

「質問A」

○特別養護老人ホームについて、個室の割合はどの程度か。

「回答A」

○現在の予定では、3割程度を多床室とし、残りはユニットとする考えである。

「意見B」

○できればユニットを増やして欲しい。

「意見C」

○ようやく計画が動き出したとの印象を受けるので、うまくこれを活用できれば良い。

3 その他

次回の協議会は、10月25日月曜日の午前10時から開催予定。

以 上